

カナダ連邦政府、Trans Mountain パイプライン拡張プロジェクトへの追加資金投資を行わないと表明、プロジェクトの進行は事実上停止

(Platts Oilgram News、Rystad Energy、NorthAmOil 他)

アルバータ州 Edmonton からブリティッシュコロンビア州 Burnaby まで原油を輸送する Trans Mountain パイプラインの輸送能力を日量30万バレルから日量89万バレルに拡張する Trans Mountain 拡張(TMX)プロジェクトは、投資額が70%増の214億カナダドルまで上昇し、完成時期も2023年第3四半期以降に半年強遅延することとなった。さらに、連邦政府からの公的資金の追加投資がないことも明らかにされ、資金を確保できるまで、同プロジェクトの進行は事実上、停止することになるという。

2021年10月にLine 3修繕・拡張プロジェクトが完成したばかりで、たとえTMXプロジェクトが中止されることになったとしても、当面はカナダ西部の継続的な原油生産増をカバーできる可能性が高く、短期的な原油生産への影響は軽微であると見られている。しかし、2023年第4四半期ごろには生産量増加により、鉄道による原油輸送が増加する可能性があり、さらに、長期的には、原油生産に影響が生じる可能性が高いと見る向きが多い。

Trans Mountain パイプラインを運営する政府系企業 Trans Mountain Corporation(TMC)は2022年2月18日、Trans Mountain 拡張(TMX)プロジェクトについて大幅なコスト超過と遅延を発表した。TMXプロジェクトの投資額は、2017年の最終投資決定時には74億カナダドル、2020年2月には126億カナダドルと見積もられていたが、2022年2月時点では214億カナダドルまで上昇しているという。投資額増加の背景として、プロジェクトの拡張や変更、スケジュールの遅延、安全・セキュリティ要件、資金調達費用、新型コロナウイルス感染拡大により生じた課題の他、2021年11月にブリティッシュコロンビア州 Hope、Coquihalla、Fraser Valley で発生した洪水の影響等を挙げている。また、2022年末から2023年初めとされていた TMX プロジェクト完成の時期は、早くても2023年第3四半期になるという。TMCの社長兼CEOである Ian Anderson 氏は、「世界的なパンデミック、山火事、洪水などの予期せぬ課題に直面したことを考えると、この2年間の進捗は目覚ましいものがある。発生した課題に対して解決策を見出し、その結果、安全性と環境管理を大幅に改善してプロジェクトを前進させることができた」と語った。

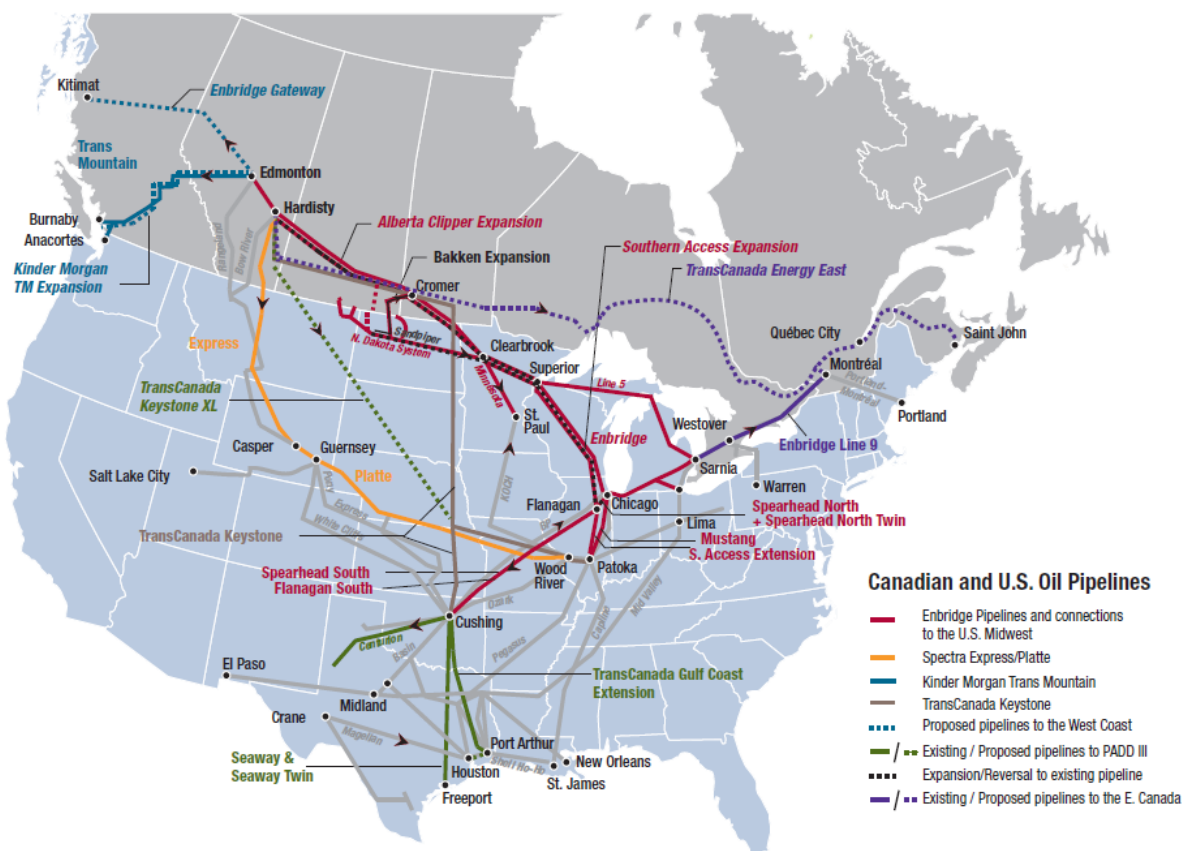
しかし、その後、Chrystia Freeland 財務大臣が、連邦政府は同プロジェクトに公的資金を追加支出しないことを発表、今後は債権市場や金融機関から必要な資金を確保するように TMC に指示した。これによ

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

り、第三者からの資金を確保できるまで、TMX プロジェクトの進行は事実上、停止することになるという。

Trans Mountain パイプライン拡張プロジェクトは、1953年にアルバータ州 Edmonton とブリティッシュコロンビア州 Burnaby 間に建設された全長 1,150 キロメートル、口径 24~36 インチ、輸送能力が日量 30 万バレルの Trans Mountain パイプラインに、全長 994 キロメートル、口径 36 インチの新たなパイプラインを並走させるとともに、既存のパイプラインの輸送能力を拡張することで、輸送能力を日量 89 万バレルまで増強するという計画だ。既存の Trans Mountain パイプラインは原油と石油製品をブリティッシュコロンビア州や米国ワシントン州に輸送しているが、TMX プロジェクトが完成すれば、既存パイプラインは石油製品と軽質原油を、新規パイプラインは重質原油を輸送することになるとされていた。



カナダおよび米国の主要原油パイプライン

出所: CAPP, 2016 Crude Oil Forecast, Markets and Transportation

Trans Mountain パイプラインを所有していた Kinder Morgan は、Alberta 州のオイルサンドの生産増に対応して、2012 年に TMX プロジェクトの計画を発表した。2016 年 11 月 29 日に連邦政府が同プロジェクトを承認、これを受けて Kinder Morgan は 2017 年 5 月 30 日に最終投資決定を行った。そして、同年 9 月から建設が開始される計画であったが、ブリティッシュコロンビア州、Vancouver 市、Burnaby 市、環境

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

保護団体、先住民等の反対を受けて同プロジェクトは遅延した。そこで、Kinder Morgan は、Trans Mountain パイプラインおよび TMX プロジェクトを 45 億カナダドルで連邦政府に売却することとした。連邦政府は、Kinder Morgan から 2018 年 5 月 31 日までにブリティッシュコロンビア州政府により命じられていた工事中止の問題を解決するよう求められており、その対応策として、同パイプラインと拡張プロジェクトの買収を決定したという。Kinder Morgan と連邦政府が合意に達したことで、Trans Mountain パイプラインの保有者は連邦政府となっていた。そして、連邦政府によると、TMX プロジェクトの建設は現在、50%完了したところであるという。

以前より、カナダの原油生産量の 90%以上を生産するカナダ西部からカナダ東部や米国等に原油を輸送するパイプラインの輸送能力不足が懸念されており、2010 年代半ばには、TMX プロジェクトを含めてパイプラインの輸送能力を増強する大規模な計画が 5 件存在していた。しかし、アルバータ州 Bruderheim からブリティッシュコロンビア州 Kitimat に原油を輸送することを想定し Enbridge が計画していた Northern Gateway パイプラインについては、2016 年 7 月に連邦裁判所が、先住民団体との十分な協議を怠ったとの理由で建設許可を取り消し、連邦政府も同年 11 月 29 日に同パイプラインの建設を承認せず、同プロジェクトの申請を退けるよう国家エネルギー委員会(National Energy Board:NEB、2019 年にカナダエネルギー規制当局(Canada Energy Regulator:CER)に改称)に命じ、同プロジェクトは終結を余儀なくされた。また、アルバータ州 Hardisty とニューブランズウィック州 Saint John 間、全長 3,000 キロメートルの Mainline 天然ガスパイプラインを石油パイプラインに転用するとともに、Montreal からニューブランズウィック州まで 1,400 キロメートルのパイプラインを追加で敷設するという計画、Energy East パイプラインは、2017 年 10 月 5 日に、事業主である TransCanada が NEB に対して、事業環境が変化したことを理由に計画を中止すると伝えた。このように、Northern Gateway パイプラインや Energy East パイプラインの計画が頓挫する中、連邦政府は Trans Mountain パイプラインと TMX プロジェクトを買い取り、TMX プロジェクトを救おうとしたとも考えられる。

その後、米国バイデン大統領が 2021 年 1 月 20 日、大統領就任直後に、Keystone XL パイプラインプロジェクトの建設認可を取り消し、同年 6 月 9 日には、事業主である TC Energy が同プロジェクトを終了させることを確認した。Keystone XL パイプラインプロジェクトは、アルバータ州 Hardisty と米国ネブラスカ州 Steel City 間、全長 1,947 キロメートルに口径 36 インチ、輸送能力、日量 83 万バレルのパイプラインを敷設する計画である。米国との国境をまたぐパイプラインであるため、米国政府の承認が必要とされていたところ、2017 年にトランプ大統領(当時)がこれを承認し、2023 年の稼働開始が予定されていた。

一方で、Enbridge の Line 3 修繕・拡張プロジェクトは 2021 年 9 月末に完工し、10 月 1 日から操業を開始している。Mainline パイプラインの一部である Line 3 は、アルバータ州 Hardisty と米国ウィスコンシン州 Superior 間、全長 1,659km、口径 34 インチ、輸送能力、日量 76 万バレルの原油パイプラインだが、

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

1968年に敷設されており、老朽化のため輸送能力が日量39万バレルまで低下していた。そこで、これを修繕・拡張(ルートのほとんどの部分で、口径36インチのパイプラインを導入)し、輸送能力を当初の日量76万バレルまで回復させたのである。

Line 3 修繕・拡張プロジェクト完成に加え、オイルサンド生産量が日量350万バレルと過去最高を記録したこと、米国レイジアナ州とイリノイ州間のパイプライン、Capline を逆流させたこと、COVID-19 感染拡大からの需要回復、ベネズエラの原油生産量減少等により、米国メキシコ湾岸へのカナダ原油供給量、さらには、メキシコ湾岸からのカナダ原油輸出量が増加しているとの報道が2022年1月から2月に多くなされた。米国メキシコ湾岸からのカナダ原油輸出は、2019年、2020年の日量、約7万バレルから、2021年は日量18万バレルに増加、特に2021年12月には過去最高の日量約30万バレルに達したという。カナダ西部で原油生産を行う MEG Energy、Cenovus Energy、Suncor Energy などがこの恩恵を受け、原油輸出量を増やしたという。また、原油の輸出先は主にインド、中国、韓国であったという¹。そして、カナダ西部から原油を輸送するパイプラインの輸送能力を増強する大規模なプロジェクトの最後のひとつとなった TMX プロジェクトが完成すれば、アジア市場へのより直接的なルートが確保され、アジア向けの輸出量がさらに増加すると見られていた。

しかし、TMX プロジェクトに関しては、2017年半ばには、環境保護団体や先住民族団体が、TMC の有力融資先を含む28の大手銀行に対し、同プロジェクトとの関係を断つよう要請している。また、2020年には、それまで同プロジェクトを支援していた保険会社3社が支援を取りやめている。このような状況下、温室効果ガス排出量の多いオイルサンド生産と密接に関連する同プロジェクトに対して、銀行が債務引き受けや追加融資を行うか否かは明らかではない。

Line 3 修繕・拡張プロジェクトが完成し、パイプラインの輸送能力が日量37万バレル増加してから日が浅く、たとえ TMX プロジェクトが中止されることになったとしても、当面は Line 3 修繕・拡張プロジェクトで増加した輸送能力により、カナダ西部の継続的な原油生産増をカバーできる可能性が高く、短期的には原油生産への影響は軽微であると見られている。しかし、2023年第4四半期ごろには生産量増加により、鉄道による原油輸送が増加する可能性があるという。さらに、長期的には、Rystad Energy が、2026年までにはカナダ西部からの原油供給量が輸送能力を上回る可能性があり、2030年に向けて輸送能力の不足が顕著になるとする等、原油生産に影響が生じる可能性が高いと見る向きが多い。

以上

¹ NorthAmOil,2022/2/10

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。